



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 27 日

わかもと製薬株式会社

コード番号 4512

(URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 敬志

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 増田 康彦

TEL (03) 3279 - 0371

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

東

本社所在都道府県

東京都

## 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	10,048	0.3	566	12.3	658	1.1
15 年 3 月期	10,077	3.5	646	6.3	666	3.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	386	30.1	10.66	-	3.2	4.3	6.6
15 年 3 月期	297	69.6	8.07	-	2.5	4.3	6.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 34,727,884 株 15 年 3 月期 34,792,418 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	15,546	11,805	75.9	340.06
15 年 3 月期	15,453	11,404	73.8	328.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 34,716,889 株 15 年 3 月期 34,741,465 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	978	483	181	3,435
15 年 3 月期	993	1,053	197	3,118

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,900	260	160
通期	10,040	590	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 93 銭

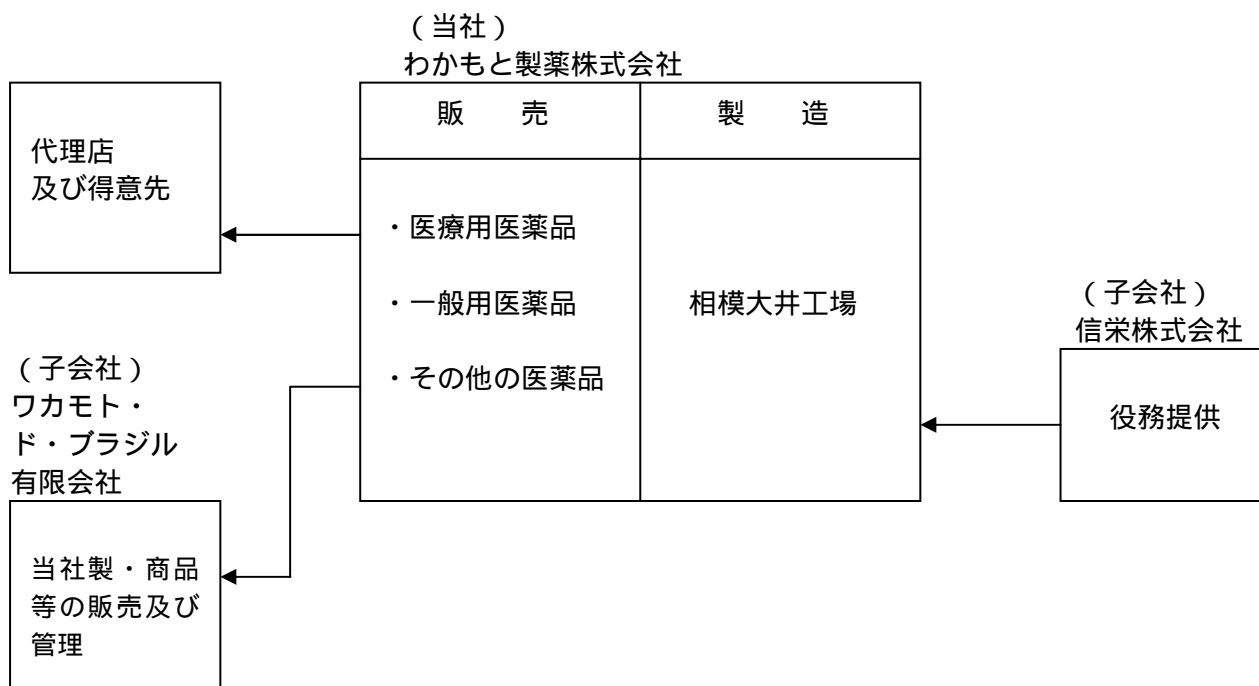
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンT G点眼液」）、一般用医薬品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおり、子会社ワカモト・ド・ブラジル有限会社はブラジルにおける当社製・商品等の販売及び管理をしております。

### 〔事業系統図〕



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人材の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

### (2) 中長期的な経営目標

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品部門および消化・整腸・栄養補給の「強力わかもと」を中心とした一般用医薬品部門を2本の経営の柱としております。医療用医薬品部門につきましては更に消化器系領域についても研究開発に努めてまいります。これら部門の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、また「業務改革推進運動」を積極的に展開し、業務のより効率的な運営を目指しております。

### (3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

当社取締役会は3ヵ月に1回定例開催をし、案件に応じて臨時開催をして、会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する業務会議を原則月2回開催し、月次の経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。なお、社外取締役はおりません。

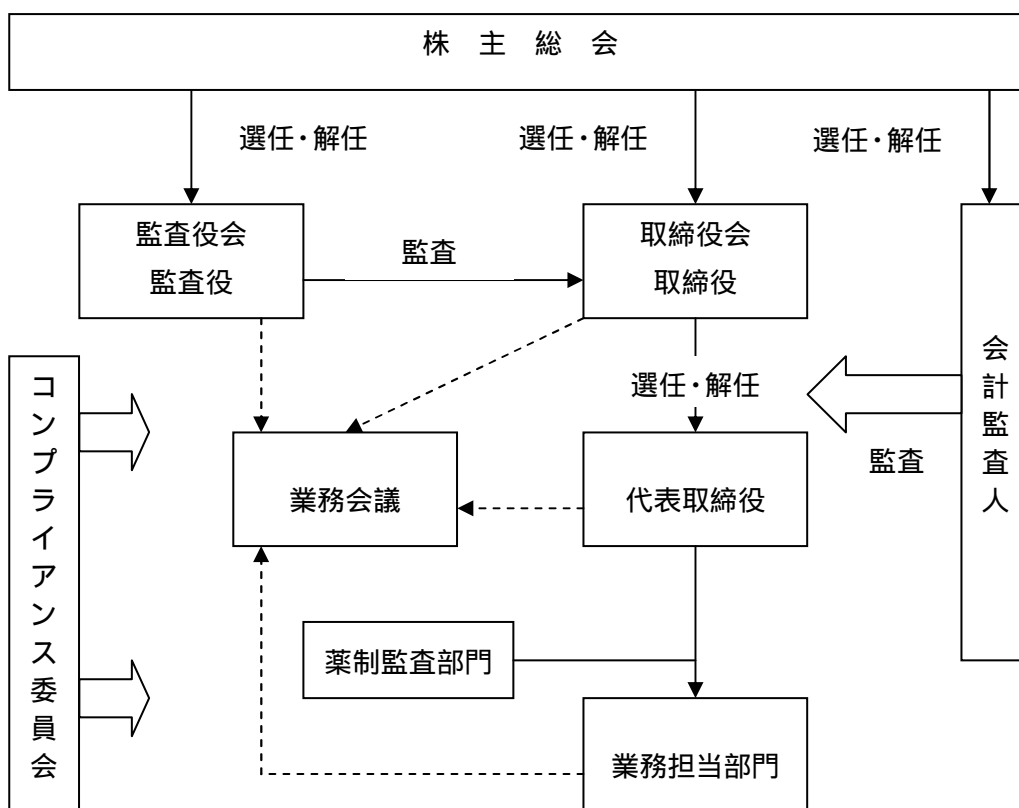
当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役1名の合計3名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や業務会議等の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

また、会計監査人である監査法人 京橋会計事務所と監査契約を締結し、会計監査をうけており、監査役との連携強化を図っております。

内部統制及びリスク管理システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会や従業員ホットラインを設置し、徹底に努めております。

また、薬制監査部門を設置し、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査を充実するとともに、お客様相談室やプロダクト・セーフティ委員会を設置して、顧客の意見や苦情等の早期把握に努めて、その発生時に必要な対処の実施や社外への迅速な情報発信等の対応方針を明確にしています。

当社コーポレート・ガバナンス模式図



(5) その他

**【事業等のリスク】**

当社の事業に関する主なリスクは以下のとおりであります。

**法的規制について**

当社は薬事法を始めとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・許可制度や監視制度が設定されております。

**薬価改定について**

2年ごとに実施される薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

**医薬品の開発について**

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

**訴訟リスクについて**

当社が事業活動を行なうにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### **業績の概況については、次のとおりであります。**

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として回復せず、デフレ傾向が継続し、厳しい状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、医療制度改革による医療費抑制策が継続されるなか本年4月からは、薬価基準の改定が実施されることとなり、厳しさが増しております。

当社グループはこのような状況のもと、医療用医薬品事業につきましては「営業活動のプロセスマネジメント」を標榜し、組織力並びに個人の能力の強化を図ってまいりました。そして、眼科領域を中心に、「ジクロード点眼液」、「リズモンT G点眼液」、「ゼペリン点眼液 0.1%」等の取引の拡大に努力してまいりました。

一般用医薬品事業につきましては、当社の主力製品である「強力わかもと」の製剤的特徴を分かりやすく説明した新聞広告を全国的に展開してまいりました。

また、その他の事業につきましては、健康食品関連の販売の拡大に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は100億4千8百万円（前期比0.3%減）、経常利益は6億5千8百万円（前期比1.1%減）、当期純利益は3億8千6百万円（前期比30.1%増）となりました。

##### **事業の種類別マネジメントの業績は次のとおりであります。**

部門別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業の売上は、「リズモンT G点眼液」及び「ゼペリン点眼液 0.1%」が伸長しましたが、「ジクロード点眼液」が他社競合品の影響を受け減少し、減収となりました。

その結果、医療用医薬品事業全体の売上高は65億1千4百万円（前期比3.0%減）、営業利益は6億5千4百万円（前期比1.4%増）となりました。

一般用医薬品事業の売上高は、「強力わかもと」がOTC薬市場の長期低迷の影響を受け販売が減少したため、減収となりました。

その結果、一般用医薬品事業全体の売上高は25億1千3百万円（前期比3.0%減）、営業損失は3千5百万円（前期：営業利益1千8百万円）となりました。

その他の事業の売上高は健康食品向けの乳酸菌の取り扱いが増えたため、増収となりました。

その結果、その他の事業全体の売上高は10億2千万円（前期比32.5%増）でしたが、営業損失は5千1百万円（前期：営業損失1千7百万円）となりました。

##### **研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。**

研究開発につきましては、医療用医薬品事業では、熱応答ゲル技術を応用した点眼剤をはじめ、新技術による液剤等新製品の研究開発に積極的に取り組んでおります。

特に眼科領域につきましては、製品ラインナップの充実のため、製剤的特徴をもった後発品の開発並びに他社からの導入を鋭意進めております。

体外診断用薬品につきましては、現在、人獣共通感染症をターゲットとして研究開発を進めております。また、先に製造承認を取得したヒト糞便中ヘリコバクター・ピロリ抗原検出キットについては、この程保険収載され、協和メデックス㈱に販売を委託いたしました。また、これに関連して今後消化器領域用薬剤についての研究開発にも努めてまいります。

一般用医薬品事業では、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬等やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、更なるヘルスケア商品の充実を図るべく「わかもと健康の知恵シリーズ」として乳酸菌などを用いた製品「ワカメートF、D、PH、AG」の4品目を上市しました。なお、今般の政府規制緩和策により、「強力わかもと」を含め一般用医薬品3品目が新たな医薬部外品に移行することが予測されますが、最終的な厚生労働省からの通知が出次第、速やかに具体的な移行策をまとめる予定です。

## (2) 財政状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から3億1千6百万円増加し34億3千5百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、減価償却費5億6千8百万円、たな卸資産の減少2億9千4百万円、売上債権の減少2億8千7百万円があり、減少の主なものは仕入債務の減少2億9千9百万円、法人税等の支払5億1千8百万円がありました。その結果、当連結会計年度において営業活動により増加した資金は9億7千8百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、投資有価証券の売却収入4千7百万円があり、また減少の主なものはその他の投資の取得2億5千7百万円、有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得2億4百万円、投資有価証券の取得1億3百万円がありました。その結果、当連結会計年度において投資活動により減少した資金は4億8千3百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主なものは、配当金1億7千3百万円の支払いによるものであり、その結果、当連結会計年度において財務活動により減少した資金は1億8千1百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	74.0	73.8	75.9
時価ベースの自己資本比率(%)	72.5	68.6	76.8
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・シオン	-	-	-

平成14年3月期より連結決算を実施しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・シオン : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

## (3) 次期の見通し

今後の医薬品業界におきましては、本年4月から薬価基準の改定が実施され、医療費抑制策も継続され、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社はこのような状況に対応するため、医療用医薬品部門につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品を早期に上市すること並びに営業力を強化することに努力してまいります。

一般用医薬品部門は、消費者のニーズにあった製品を上市し、製品の特徴を分かり易く広告宣伝することに努めてまいります。また業務改革を継続的にすすめ、コスト削減、製品の高品質・低原価化にも努めてまいります。

以上の結果、平成17年3月期につきましては、売上高100億4千万円、営業利益5億1千万円、経常利益5億9千万円、当期純利益3億6千万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,919		2,235		316
受取手形及び売掛金	4,768		4,528		240
有価証券	1,198		1,199		0
たな卸資産	1,988		1,693		294
繰延税金資産	156		175		19
その他	92		88		4
貸倒引当金	23		22		1
流動資産合計	10,102	65.4	9,899	63.7	202
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,788		1,803		14
機械装置及び運搬具	1,336		1,095		240
土地	337		337		-
建設仮勘定	9		-		9
その他	98		107		9
有形固定資産合計	3,570	23.1	3,344	21.5	226
無形固定資産					
特許権	48		41		6
借地権	65		65		-
ソフトウェア	32		17		15
その他	5		5		0
無形固定資産合計	152	1.0	130	0.8	22
投資その他の資産					
投資有価証券	538		948		410
保険積立金	555		628		73
繰延税金資産	451		393		58
その他	59		200		141
破産・更生債権	47		-		47
貸倒引当金	23		-		23
投資その他の資産合計	1,628	10.5	2,171	14.0	543
固定資産合計	5,351	34.6	5,646	36.3	294
資産合計	15,453	100.0	15,546	100.0	92

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,132		803		328
未払金	63		216		153
未払消費税等	60		96		35
未払法人税等	287		148		139
賞与引当金	283		303		20
返品調整引当金	22		17		5
その他	537		519		18
流動負債合計	2,387	15.5	2,104	13.6	283
固定負債					
退職給付引当金	1,485		1,439		46
役員退職慰労引当金	172		193		20
長期預り金	3		3		0
固定負債合計	1,661	10.8	1,636	10.5	25
負債合計	4,049	26.2	3,740	24.1	308
(資本の部)					
資本金	3,395		3,395		-
資本剰余金	2,675		2,675		-
利益剰余金	5,409		5,606		196
其他有価証券評価差額金	31		178		210
為替換算調整勘定	18		15		2
自己株式	28		35		7
資本合計	11,404	73.8	11,805	75.9	401
負債及び資本合計	15,453	100.0	15,546	100.0	92



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高	10,077	100.0	10,048	100.0	29
売上原価	3,428	34.0	3,639	36.2	211
売上総利益	6,649	65.9	6,408	63.8	240
返品調整引当金戻入額	-		5		5
返品調整引当金繰入額	3		-		3
差引売上総利益	6,646	65.9	6,413	63.8	232
販売費及び一般管理費	5,999	59.5	5,846	58.2	152
営業利益	646	6.4	566	5.6	79
営業外収益					
受取利息	1		4		2
受取配当金	7		9		1
地代及び家賃	22		22		0
技術料収入	121		123		2
為替差益	0		-		0
有価証券売却益	-		0		0
その他	36		41		4
計	190	1.8	202	2.0	12
営業外費用					
棚卸資産廃棄損	119		61		57
固定資産除却損	16		23		6
その他	34		25		9
計	170	1.6	110	1.1	59
経常利益	666	6.6	658	6.6	7
特別利益					
貸倒引当金戻入額	2		1		1
特別損失					
投資有価証券評価損	49		-		49
投資有価証券売却損	2		-		2
計	52	0.5	-	-	52
税金等調整前当期純利益	616	6.1	659	6.6	43
法人税、住民税及び事業税	462		378		83
法人税等調整額	143		105		38
当期純利益	297	2.9	386	3.8	89

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,675		2,675		-
資本剰余金増加高			-		-		
資本剰余金減少高			-		-		
資本剰余金期末残高			2,675		2,675		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,287		5,409		121
利益剰余金増加高							
当期純利益			297		386		89
利益剰余金減少高							
配当金		174			173		
役員賞与		1	175		16	189	14
利益剰余金期末残高			5,409		5,606		196

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		616	659
減価償却費		656	568
貸倒引当金の増減額(減少：)		21	24
退職給付引当金増減額(減少：)		57	46
賞与引当金増減額(減少：)		4	20
受取利息及び受取配当金		9	13
有形固定資産徐却損		16	8
有価証券売却益		-	0
有価証券売却損		2	-
有価証券評価損		49	-
売上債権の増減額(増加：)		224	287
たな卸資産の増減額(増加：)		302	294
仕入債務の増減額(減少：)		162	299
未払消費税等の増減額(減少：)		45	35
役員賞与の支払額		1	16
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		9	20
その他資産の増減額		34	13
その他負債の増減額		86	24
小 計		1,261	1,483
利息及び配当金の受取額		9	13
法人税等の支払額		277	518
営業活動によるキャッシュ・フロー		993	978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		105	103
投資有価証券の売却による収入		8	47
有形固定資産の取得による支出		867	204
その他の投資等の取得による支出		112	257
その他の投資等の売却による収入		99	34
無形固定資産の取得による支出		75	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,053	483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		23	7
配当金の支払額		174	173
財務活動によるキャッシュ・フロー		197	181
現金及び現金同等物に係る為替差額		12	2
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		270	316
現金及び現金同等物期首残高		3,388	3,118
現金及び現金同等物期末残高		3,118	3,435

[ 連結財務諸表作成のための基本となる事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

機械装置 7年

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表に関する事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,736 百万円であります。

(連結損益計算書に関する事項)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

発送費及び返送費	125 百万円
広告宣伝費	491 百万円
拡売費	847 百万円
給料・賞与及び手当	1,623 百万円
賞与引当金繰入額	187 百万円
退職給付引当金繰入額	242 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円
福利厚生費	250 百万円
賃借料	120 百万円
減価償却費	44 百万円
旅費・交通費	262 百万円
研究費	890 百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 890 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 16 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	2,235 百万円
有価証券勘定	<u>1,199 百万円</u>
現金及び現金同等物	3,435 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	医療用医薬品事業	一般用医薬品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,716	2,591	769	10,077		10,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			64	64	(64)	
計	6,716	2,591	834	10,142	(64)	10,077
営業費用	6,071	2,572	851	9,496	(64)	9,431
営業利益(又は営業損失)	645	18	17	646		646
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,739	2,502	1,327	10,569	4,884	15,453
減価償却費	439	169	48	657		657
資本的支出	650	251	71	973		973

当連結会計年度(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	医療用医薬品事業	一般用医薬品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,514	2,513	1,020	10,048		10,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			59	59	(59)	
計	6,514	2,513	1,080	10,108	(59)	10,048
営業費用	5,860	2,549	1,132	9,541	(59)	9,481
営業利益(又は営業損失)	654	35	51	566		566
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,221	2,307	1,231	9,760	5,785	15,546
減価償却費	369	142	56	568		568
資本的支出	218	84	36	338		338

(注)1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、一般用医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
一般用医薬品事業	一般用医薬品、トイレットリー品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)			当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	28	13	14	83	12	70
工 具 器 具 備 品	213	122	90	233	149	84
合 計	241	135	105	316	162	154

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	40百万円	51百万円
1年超	65百万円	103百万円
合 計	105百万円	154百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	43百万円	49百万円
減価償却費相当額	43百万円	49百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。



## (税効果会計)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳繰延税金資産	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 99	賞与引当金損金算入限度超過額 123
未払事業税否認 26	未払事業税否認 16
退職給付引当金損金算入限度超過額 382	退職給付引当金損金算入限度超過額 458
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 70	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 78
その他有価証券評価差額金 21	その他 36
その他 32	繰延税金資産合計 713
繰延税金資産合計 631	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 22
固定資産圧縮積立金 23	その他有価証券評価差額金 122
繰延税金負債合計 23	繰延税金負債合計 145
繰延税金資産の純額 607	繰延税金資産の純額 568
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 2.7	住民税均等割等 2.5
試験研究費等の税額控除 1.5	試験研究費等の税額控除 8.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.9
その他 1.4	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4
(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算については、従来の42.0%に代えて40.7%を適用しております。これにより、長期繰延税金資産の金額が14百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が14百万円減少しております。	(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算については、従来の42.0%に代えて40.7%を適用しております。これにより、短期繰延税金資産の金額が5百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が5百万円減少しております。

(有価証券)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えるもの	株式	82	128	45
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	82	128	45
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えないもの	株式	484	386	97
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	484	386	97
合 計		567	514	52

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	-	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,068 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23 百万円

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えるもの	株式	602	906	303
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	602	906	303
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えないもの	株式	19	18	1
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	19	18	1
合 計		622	924	301

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
46	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,069 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24 百万円

（デリバティブ取引）

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職に際して退職一時金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	2,865	2,706
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,190	1,091
ハ. 未認識数理計算上の差異	189	175
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	1,485	1,439

退職給付費用に関する事項

	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	127	139
ロ. 利息費用	93	71
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99	99
ニ. 経理計算上の差異の費用処理額	4	14
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	315	325

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	13年～14年	12年～14年
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。  
従って受注生産は行っておりません。

### (2) 販売実績

販売実績を事業種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (14.4.1～ 15.3.31)		当連結会計年度 (15.4.1～ 16.3.31)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
医療用医薬品事業	6,716	105.7	6,514	97.0
一般用医薬品事業	2,591	99.7	2,513	97.0
その他の事業	769	98.3	1,020	132.5
合計	10,077	103.5	10,048	99.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。